

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	清掃関連広域連携事業			事務事業コード	20330200
概要	全国都市清掃会議運営費及び三多摩清掃施設協議会運営会費				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	全国都市清掃会議定款、全国都市清掃会議関東地区協議会細則及び三多摩清掃施設協議会会則				
市関連事業					
対象	全国都市清掃会議：412市区町村他151団体 三多摩清掃施設協議会：18市10一部事務組合				
実施の背景	清掃事業に関する調査・研究、資料・情報の交換、技術開発の提携促進。公害対策の調査・研究。職員の共同研修。関係諸期間との連絡調整。				
事業目標	清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。				
事業内容	全国都市清掃会議 総会 春季評議員委員会 会長表彰等授与式 秋季評議会 研修会 全国都市研究・事例発表会 行政実務者研修 三多摩清掃施設協議会 合同部会視察研究会 総会 幹事会 ごみ処理部会 し尿処理部会研究会 協議会 専門部会				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	全国都市清掃会議及び関東地区協議会からの調査・表彰などの依頼に滞りなく回答。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	今後も幹事会など通じて参加自治体との連携を強化、情報収集に努め、ごみ行政の向上を図る。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	研修会、会議、研修会に参加し連携を強化し、情報収集に努め、ごみ行政の向上を図った。 調査・表彰など依頼に滞りなく回答した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
全国都市清掃会議 評議員継続 全国都市清掃会議 関東地区協議会 幹事継続 ・各表彰の調査、推薦 ・南ブロック研究会 ・総会提出要望事項の提出	現在、会議や研修会、幹事会に参加し、廃棄物処理に関して他自治体と連携を強化しながら、情報収集に努め、今後ごみ行政の向上に努める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現在、会議や研修会、幹事会に参加することによって、廃棄物処理に関して他自治体と連携を強化しながら、情報収集に努め、今後ごみ行政の向上に努めるために本事業継続は必要不可欠である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0
予算現額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
決算額	155,000	155,000	155,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	155,000	155,000	155,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.62	0.62	0.62			
職員人件費	4,762,607	4,875,697	4,979,812			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	212,155	217,904	242,920			
総コスト	5,129,762	5,248,601	5,377,732	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
廃棄物処理事業を実施している市区町村が共同して、廃棄物に関する事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な情報交換を行っており、他市の事例などを参考に、収集方法などを検討していく。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
今後も各研究会などに積極的に参加し、情報収集に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	05	0850000	負担金 全国都市清掃会議	150,000	150,000	150,000
2	01	20	10	05	0852000	負担金 三多摩清掃施設協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							155,000	155,000	155,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量運動啓発事業			事務事業コード	20330400
概要	ごみ減量の啓発				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民・事業者等				
実施の背景	ごみ減量・3Rの推進には、ひとりひとりの意識が必要であり、広く市民の皆様に、ごみ減量・3Rの推進の意識を高めるため、啓発を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量・3Rの推進を広く市民の皆様にPRする。正しい分別の方法を市民に周知しごみの減量を図る。				
事業内容	啓発物品、各種イベントでの啓発活動、自治会での説明会、小学校での説明会、ごみ減量・3R推進大会 ごみ出しカレンダーの作成及び配布、ごみ減量・3R推進標語コンクールの実施				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会及び小学校への出張説明会を合計12回、第22回府中市ごみ減量・3R推進大会の開催。標語コンクール、親子3R教室(2回)の実施。啓発物品、ごみ出しカレンダーの作製。イベントでのパネル展示、各種キャンペーンの実施。広報ふちゅう、テレビ広報「まるごと府中」。ごみ新聞(2回)の発行。新たに、食べきり協力店制度、府中ごみ資源物分別アプリをリリース。	市内の食品ロスに関する対策を行っている飲食店を案内する「食べきり協力店制度」やスマートフォンでごみ出しカレンダーや分別方法を調べることができる「ふちゅうごみ資源物分別アプリ」をリリースするなど、これまでよりもさらに幅を広げた啓発活動を展開することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
啓発物品の作製、ごみ減量ローラー作戦(出張説明会)の実施、ごみ減量・3R推進大会の開催、ごみ出しカレンダーの配布、イベントでのパネル展示、各種キャンペーンの実施、標語コンクール、親子3R教室の実施、広報ふちゅう、テレビ広報、ごみ新聞及び3R通信、エコレシビのすゝめの発行、ごみ分別アプリの更新、食べきり協力店制度の実施	「令和3年度までに市民一人一日あたりのごみ・資源物の排出量を595gまで減量する。」を目標として掲げており、この目標達成に向けて、目標そのものの周知や減量数字の例示などわかりやすい表現を取り入れながら啓発を行っていく。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会及び小学校への出張説明会を合計9回、第23回ごみ減量・3R推進大会の開催、ごみ出しカレンダーの作製・配布、イベントでのパネル展示、各種キャンペーンの実施、標語コンクール、親子3R教室の実施、広報ふちゅう、テレビ広報、ごみ新聞(2回)発行、エコレシビのすゝめ(1回)発行、ごみ分別アプリの更新、食べきり協力店制度の実施	令和元年度は目標達成まであと10gだったため、プチトマト1個分の減量という例示をすることで、取組みやすい効果的な啓発を行った。各イベントで食品ロス削減に関連した内容を多く盛り込み、啓発に努めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
啓発物品の作製、ごみ減量ローラー作戦(出張説明会)の実施、ごみ減量・3R推進大会の開催、ごみ出しカレンダーの配布、イベントでのパネル展示、各種キャンペーンの実施、標語コンクール、親子3R教室の実施、広報ふちゅう、テレビ広報、ごみ新聞及び3R通信、エコレシビのすゝめの発行、ごみ分別アプリの更新、食べきり協力店制度の実施	「令和3年度までに市民一人一日あたりのごみ・資源物の排出量を595gまで減量する。」という目標達成に向けて、減量数値を具体的に表現しながら市民にわかりやすく周知していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	創意工夫しながら啓発を行い、各イベントで効果的に発信していけるよう対応していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
ふちゅうごみ資源物分別アプリダウンロード数	0	計画値 当初値	5,000	10,000	15,000	20,000	20,000	平成31年度のアプリダウンロード数は自治体回覧や広報等で広く周知した結果、計画値の約9割になったと考えられる。自治会・学校説明会の実績は、大規模イベントなどと時期が重なった結果、計画値の約4割に留まった。
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	4,127	9,443	-	-	-		
自治会・学校説明会件数	16	計画値 当初値	18	20	22	24	24	
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	12	9	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	16,492,000	14,646,000	14,665,000	15,475,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	267,000	267,000	267,000	252,000	0	0
一般財源	16,225,000	14,379,000	14,398,000	15,223,000	0	0
予算現額	16,428,000	17,957,000	15,026,000	0	0	0
決算額	12,498,676	17,595,696	12,864,890	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	195,572	152,397	176,520	0	0	0
一般財源	12,303,104	17,443,299	12,688,370	0	0	0
執行率	76.1%	98.0%	85.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.29	4.29	4.29			
職員人件費	25,272,543	33,736,676	34,457,087			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,125,791	1,507,761	1,680,865			
総コスト	38,897,010	52,840,133	49,002,842	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>市民及び事業者に対して3Rの推進や分別の必要性を伝えるために、説明会の実施や標語コンクール、3R推進大会、広報などの複数の媒体にて啓発活動を行ってきた。</p> <p>その結果、ごみ減量・3R推進大会で行った演目は、より市民の意見や希望を反映させるために令和元年度から実行委員会形式で実施したため、過去に実施した内容よりも高い評価を得ることができた。</p> <p>また、今年度のごみ資源物分別アプリのダウンロード数についても、前年度の倍以上のダウンロード件数を達成することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>限られた予算の中で、効率的、効果的に啓発を行っていく必要がある。さらに、イベント、啓発媒体や参加者層に応じて、啓発内容や方法を柔軟に対応させていく必要がある。</p> <p>また、外国の方に向けたごみ減量・3R推進のため、ごみ分別アプリの周知を行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0883000	ごみ減量運動啓発事業費	14,665,000	12,864,890	15,475,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,665,000	12,864,890	15,475,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクル推進事業			事務事業コード	20330500
概要	粗大ごみから出た家具などを再生し、リサイクルの推奨を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民、それ以外の住民				
実施の背景	環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、廃棄物を再生し有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える循環型都市を実現するため。				
事業目標	リユースとして物の再利用をすることにより、ごみ減量を進める。 ペットボトルについては、適正な処理を施しリサイクルを行う。				
事業内容	粗大ごみとして排出された家具を再生し、旧府中グリーンプラザ分館にある「リサちゃんショップけやき」にて販売している。また、同じく粗大ごみとして排出された自転車を再生し、協力店で販売している。 戸別収集品目のペットボトルにおいては、府中市リサイクルプラザにおいて資源化準備としての減容を行っている。また、ペットボトル店頭回収システムをスーパーに設置し、事業者と協働して実施している。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として、1,214点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を269台販売した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、店舗で114トン回収した。 ▽庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。	平成30年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽庁内OA廃棄紙再生事業の実施	平成31年度も継続して事業を展開する。また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽粗大ごみとして排出された家具を再生家具として1,363点販売した。 ▽リサイクル協力店にて、再生自転車を254台販売した。 ▽ペットボトル店頭回収システムを実施し、11店舗で133トン回収した。 ▽庁内OA廃棄紙再生事業を実施した。	平成31年度は再生家具や再生自転車などの再利用（リユース）事業を継続して実施することができ、また、ペットボトル減容作業といった適正なリサイクルを実施することで、市の目指す循環型都市に寄与した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽粗大ごみで収集された家具の再生と販売 ▽粗大ごみで収集された自転車の再生と販売 ▽ペットボトルの減容処理作業 ▽ペットボトル店頭回収の実施 ▽庁内OA廃棄紙再生事業の実施	令和2年度も継続して事業を展開する。また、引き続き再生家具即売会を年2回（5月と11月の第3土曜日）開催し、再利用（リユース）事業をより効果的に実施する。

令和3年度における事業の位置付け		総ごみ量の減少及び資源化率の向上のため、粗大ごみから出た家具の再生販売やペットボトル減容処理、ペットボトル店頭回収の継続実施が必要である。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	



## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
再生家具販売実績	1,270	計画 当初値	1,300	1,320	1,340	1,360	1,360	再生家具即売会の実施回数は2回を継続しているが、販売点数は若干増加している。リサイクル自転車の販売台数については、若干減少している。引き続き広報活動を行っていく。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	実績	1,214	1,363	-	-	-		
リサイクル自転車販売実績	268	計画 当初値	270	280	290	300	300	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	実績	269	254	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	62,414,000	62,512,000	41,042,000	41,367,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,703,000	2,873,000	1,457,000	1,323,000	0	0
一般財源	60,711,000	59,639,000	39,585,000	40,044,000	0	0
予算現額	62,414,000	60,209,000	41,042,000	0	0	0
決算額	60,979,912	57,587,314	40,392,722	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,499,812	1,444,808	1,357,311	0	0	0
一般財源	59,480,100	56,142,506	39,035,411	0	0	0
執行率	97.7%	95.6%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.70	2.70	2.70			
職員人件費	20,740,385	21,232,873	21,686,279			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	923,902	948,940	1,057,887			
総コスト	82,644,199	79,769,127	63,136,888	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
3Rを推進するため、適正なリサイクルのためのペットボトル減容作業を実施したほか、府中市リサイクルプラザにおいて粗大ごみで排出された家具や自転車の再生作業を行った。また、再生した家具を旧府中グリーンプラザ分館2階「リサちゃんショップけやき」で、再生した自転車をリサイクル協力店で販売した。ほかに、平成22年度からペットボトル店頭回収システムを開始した。また、平成25年度から再生家具即売会を府中市リサイクルプラザで実施し、平成27年度からは年2回開催し、多くの市民が来場している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
適正なリサイクルのため、リサイクルプラザでのペットボトル減容作業を継続して実施する。再生家具についてはリサちゃんショップでの販売に加え、府中市リサイクルプラザでの再生家具即売会を引き続き開催する。また、再生自転車については今後も市民ニーズを把握しながら事業の着実な実施に努める。



## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0884000	リサイクル推進事業費	37,280,000	36,630,722	37,420,000
2	01	20	10	13	0886000	リサイクル用品活用事業運営費	3,762,000	3,762,000	3,947,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,042,000	40,392,722	41,367,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	地域ごみ対策推進事業			事務事業コード	20330600
概要	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成5年度～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
市関連事業					
対象	自治会及び町内会				
実施の背景	ごみ減量に関する地域住民への啓発のため、市と市民の連携を図るために開始した。				
事業目標	自治会や町内会から選出された推進員が中心となって活動することで、各地域でのごみ減量・3R推進の徹底を進める。				
事業内容	文化センター圏域ごとに自治体から選出された、ごみ対策推進員と協力し、ごみ減量・分別リサイクルを推進する。推進員相互の交流と連携を強化するため、文化センター圏域ごみ対策推進員協議会、正副会長会を開催。ごみ減量のためのキャンペーン、ごみ処理施設の見学等の活動を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催→計149人 水切り推進キャンペーン→全11回(11圏域)計232人 ごみ処理場見学会→全7回(11圏域)計124人 正副会長会→全1回 計18人 全推進員向けの説明会→全5回 計269人	概ね計画通りに実施できた。 協議会を活発な議論の場にする、参加者の負担軽減を図ることを軸に、11圏域中8圏域で理事会を廃止し、総会へ一本化した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 正副会長会を2回開催 全推進員向けの説明会の開催	全推進員向けの説明会において、初めて推進員になった方に特化した説明会を開催し、市と市民のパイプ役である推進員の育成に努めたい。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催 計102人 水切り推進キャンペーンを駅周辺やスーパー店頭で全6回(6圏域実施、5圏域中止)実施 計107人 ごみ処理場見学会を全3回(6圏域実施、5圏域中止) 計52人 正副会長会を1回開催 計21人 全推進員向けの説明会を全3回実施 計205人	協議会において、理事会を廃止し、総会へ一本化した形式(8圏域で対応)で実施する初年度であったが、協議会員同士の意見交流が活発に行われ、充実した会となった。 推進員説明会は初めて推進員になった方向けに特化して開催し、地域ごみ対策推進員の手引きに沿って説明することで、要点を簡潔に伝えることができ、効果的だった。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
文化センター圏域(11圏域)ごとの活動 協議会理事会・総会を各圏域で開催し、今年度の活動を決定する。 予定としては、水切り推進キャンペーンを各1回、ごみ処理場見学会を各1回実施、各圏域の推進員向けの研修会を実施 正副会長会を2回開催 推進員向けの説明会の開催	正副会長が2年に1度の改選時期であり、新規の役員が増える見通しのため、新たな意見などを多く取り入れ、地域ごみ対策推進員協議会員が各圏域において独自で地域住民へごみ減量・3R推進を進めていけるように一人一人の知識の向上を目指す。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各圏域の特性を活かし、効果的なごみ減量・3Rを推進していくために、正副会長会・各圏域協議会と連携を深めていきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
推進員選出団体数	172	計画 当初値	180	185	190	195	高齢化や地域における多様な自治会役割の負担増により、自治会は活動人員を確保できない現状から、選出団体数や推進員の増員は望めず、大幅な減少傾向にあると分析する。
		計画 補正值	-	170	175	180	
	団体 実績	172	161	-	-	-	
推進員数	850	計画 当初値	855	860	865	870	
		計画 補正值	-	800	805	810	
	人 実績	850	761	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	564,000	612,000	563,000	545,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	564,000	612,000	563,000	545,000	0	0
予 算 現 額	628,000	612,000	563,000	0	0	0
決 算 額	617,027	574,136	476,809	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	617,027	574,136	476,809	0	0	0
執 行 率	98.3%	93.8%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	1.43	1.43	1.43			
職 員 人 件 費	10,984,722	11,245,559	11,485,696			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	489,325	502,587	560,288			
総 コ ス ト	12,091,074	12,322,282	12,522,793	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>自治会から選出されたボランティアの推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進すると共に、推進員活動の充実を図るため推進員の活性化を進めてきたことにより、不法投棄の処理相談など地域住民と推進員がごみ問題を検知し、推進員から市へ連絡するという市と市民のパイプ役としての役割が拡充してきた。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>各圏域のごみ対策推進員協議会がそれぞれ独立して活動を行い、地域住民の代表として推進員が積極にごみ減量・3R推進に努めていくようにするためには推進員の育成が必要である。 推進員の育成に効果的な事業や取り組みは何かを協議会で議論していく。 また、組織の今後の在り方について、推進員を取り巻く環境の変化に応じて各圏域の協議会と正副会長会を中心に検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0885000	地域ごみ対策推進事業運営費	563,000	476,809	545,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							563,000	476,809	545,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ排出指導事業			事務事業コード	20330800
概要	ごみ排出事業				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	ごみ・資源の排出に対するルール違反者				
実施の背景	安全で快適に暮らせるまちを維持するため、ごみ・資源の排出に対するルール違反者に、適正なごみの排出の指導を行うため。				
事業目標	不法投棄の防止、適正なごみの排出指導を行う。				
事業内容	不法投棄や不分別ごみの調査、指導を清掃指導員がパトロールカーで行う。 不法投棄については、土地所有者や警察、市主管課等と連携し、現場確認・不法投棄物調査の上、適正処理方法や再発防止策等を協議する。 また不分別ごみについては、排出者と直接話し合うことで効果的な排出指導を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取り防止パトロール 46回実施 (警告書0件) ごみ排出指導 指導班を3地区・1担当 (東部・中部・西部・事業所対策担当) に分け、地域の巡回指導 (分別、不法投棄、ごみ集積所の整備、鳥獣被害の防止指導等) を実施	資源抜き取り業者の出入りが大幅に減少している。継続的なパトロールが抑止力となっている。 ごみ排出指導については、件数は若干減っているが引き続き細部にわたる調査・指導が必要。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
継続的に資源抜き取り防止パトロールを実施する。 市民の分別意識の向上、ごみ集積所の整備、鳥獣被害の防止に向けて、細部にわたる指導を行っていく。	継続的な資源抜き取り防止パトロールの実施 ごみ減量、分別意識の向上を図り、3Rを推進 鳥獣被害防止の指導強化

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
資源抜き取りパトロール 48回実施 分別、ごみ集積所の整備、鳥獣被害の防止に向けた指導を年間通して実施	資源抜き取りパトロールを継続して実施してきた。 持ち去り業者等が減ってきている。 古布の抜き取りについては、収集日の前日 (火曜日) に行われるケースが出てきている。  各指導については例年どおり。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
毎週水曜日に資源抜き取りパトロールを行う。 状況によっては火曜日の夜間にパトロールを行う。  市民の分別意識の向上、ごみ集積所の整備、鳥獣被害の防止に向けて、細部にわたる指導を行っていく。	資源抜き取り防止に向けて継続的にパトロールを行う。  ごみ減量、分別意識の向上を図り、3Rを推進、 鳥獣被害防止の指導を強化する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続的に実施していく事業である
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	5,769,000	7,269,000	5,579,000	5,444,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,769,000	7,269,000	5,579,000	5,444,000	0	0
予算現額	5,769,000	6,621,000	4,236,000	0	0	0
決算額	4,886,790	5,997,434	3,834,551	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,886,790	5,997,434	3,834,551	0	0	0
執行率	84.7%	90.6%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	11.07	8.42	7.42			
職員人件費	85,035,578	66,215,107	59,597,106			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,788,006	2,959,297	2,907,231			
総コスト	93,710,374	75,171,838	66,338,888	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>資源抜き取り防止パトロールを48回実施した。 ごみの排出指導については、東部・西部・事業所対策担当の3班に分けて調査・指導を行い分別、不法投棄、ごみ集積所の整備等を細部にわたり調査・指導を行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>資源抜き取り防止パトロールについては、実施日や時間帯に工夫をし、持去り業者等の排除を進める。 ごみの排出指導については、ごみの分別排出の徹底を積極的に進めるとともに、鳥獣被害の防止に向けてさらなる指導を行って行く。事業系ごみ排出についても、ルールの徹底化を図る。 地区担当を引き続き3班（東部・西部・事業所対策担当）体制とし調査・指導を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864100	指導管理費	5,579,000	3,834,551	5,444,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,579,000	3,834,551	5,444,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量化処理機器購入補助事業			事務事業コード	20330900
概要	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ごみ減量化処理機器購入費補助金交付要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市民及び市内事業所				
実施の背景	ごみの多くを占める可燃ごみの中で、生ごみの減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費の補助を行うこととなった。				
事業目標	ごみ減量化処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）を購入する者に対し、補助金を交付することにより、家庭及び事業所から排出される生ごみの自己処理及び減量化を推進する。				
事業内容	生ごみ処理機器（生ごみたい肥化容器を含む）購入者に対し、補助金の交付を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入補助を行った。 生ごみ処理機（77基） 生ごみ堆肥化容器（4基）	補助率及び上限額を引き上げて補助を行っているが、29年度の件数までは届かなかった。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
補助率及び上限額の引き上げの最終年度となるので、その点を含めて啓発を行う。	引き続き生ごみ処理機の貸出事業を含めた啓発を行うことにより、相乗効果を産めるようにしていく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ処理機及び堆肥化容器の購入費補助を行った。 生ごみ処理機（94基） 生ごみ堆肥化容器（6基）	補助率及び上限額の引き上げの最終年度であること、消費税増税前であることから、申請件数が増加した。 年度開始から半年程で予算額に到達した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
補助率及び上限額の引き上げ期間は31年度で終了したが、補助率2分の1、上限額5万円で補助を行う。	生ごみ処理機貸出事業との連携やイベント等での啓発を行い、引き続きごみ減量化処理機器の購入を促し、生ごみの減量を図る。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	補助率2分の1、上限額5万円の基準に戻るが、事業自体は継続しているところをアピールして申請件数を伸ばしていきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
補助金交付件数	80 件	計画 当初値	120	120	100	105	平成31年度の申請件数は100件となっており、平成30年度と比較し、19件増加。補助率引き上げの最終年度及び消費税増税が要因と思われる。年度開始から半年ほどで予算額に到達。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	81	100	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	3,000,000	3,000,000	2,850,000	1,775,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000,000	3,000,000	2,850,000	1,775,000	0	0
予算現額	3,000,000	2,006,000	2,850,000	0	0	0
決算額	2,617,500	2,005,100	2,847,400	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,617,500	2,005,100	2,847,400	0	0	0
執行率	87.3%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.83	0.83	0.83			
職員人件費	6,375,748	6,527,142	6,666,523			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	284,014	291,711	325,202			
総コスト	9,277,262	8,823,953	9,839,125	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
家庭でできるごみ減量対策として、生ごみたい肥化容器、生ごみ処理機の購入費補助を行った。継続して補助率・上限額の引き上げを行った31年度の申請件数は、生ごみ堆肥化容器が6件、生ごみ処理機が94件となっており、各家庭への普及が進んだことによりさらなる生ごみの減量化に寄与している。年度開始から半年程で予算額に到達。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
平成31年度にて期間で補助率・上限額の引き上げの期間は終了。令和2年度からは補助率2分の1、上限額5万円の基準には戻すが、引き続き事業の継続を行う。それによる実績や生ごみ処理機貸出事業の実績を基に補助率の見直し等を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0891000	補助金 ごみ減量化処理機器購入費	2,850,000	2,847,400	1,775,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,850,000	2,847,400	1,775,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	災害廃棄物処理計画策定事業			事務事業コード	20331000
概要	災害廃棄物処理計画の策定				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	災害に伴い発生した廃棄物に関する施策				
実施の背景	災害の発生を想定し、平常時の備えや発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための災害応急対策、復旧・復興対策等対応に必要な事項を取りまとめる。				
事業目標	府中市地域防災計画との整合性を図り、災害に伴い発生した廃棄物に関する基本的な考え方、処理体制、処理方法などの基本的事項を定める。				
事業内容	関係課及び関係機関と連携を図り、災害の発生を想定し、平常時の備えや発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための災害応急対策、復旧・復興対策等対応に必要な事項を取りまとめ計画を策定する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画（案）を策定する。	関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画（案）を策定した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
庁内で計画案を採みこみ、パブリックコメントを実施する。	府中市災害廃棄物処理計画を策定する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
庁内で計画案を採みこみ、パブリックコメントを実施した。	府中市災害廃棄物処理計画を策定した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	府中市災害廃棄物処理計画の策定が完了した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	3,743,000	7,664,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	3,832,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,000,000	0	0	0	0
一般財源	3,743,000	832,000	0	0	0	0
予算現額	3,743,000	7,664,000	0	0	0	0
決算額	3,569,791	4,599,720	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,300,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,000,000	0	0	0	0
一般財源	3,569,791	299,720	0	0	0	0
執行率	95.4%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.84	0.84	0.84			
職員人件費	6,452,564	6,605,783	6,746,842			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	287,436	295,225	329,118			
総コスト	10,309,791	11,500,728	7,075,960	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
関係課と調整を図り、府中市災害廃棄物処理計画（案）を策定した。その後、庁内で案を揉みこみパブリックコメントを実施後、府中市災害廃棄物処理計画を策定した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
完成した府中市災害廃棄物処理計画に対し、必要に応じて適宜加筆・修正などを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	廃棄物収集運搬事業			事務事業コード	20331100
概要	廃棄物（資源）の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	ごみの排出ルールに基づいて収集し、各中間処理施設へ搬入する。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活ができる環境を整える。				
事業内容	各家庭及び市に登録をした小規模排出事業者から出されたごみや資源物を安全で効果的に収集し、焼却場または不燃ごみ処理施設へ搬入する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ・資源収集運搬68台で実施。 可燃ごみ 29,084 t 不燃ごみ 3,294 t 資源物 14,096 t 粗大ごみ 1,306 t (直接搬入を含めると2,149 t)	適正に収集運搬業務を遂行した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家庭系及び少量排出事業者のごみ・資源収集運搬68台で実施 可燃ごみ 29,363 t 不燃ごみ 3,414 t 資源物 14,879 t 粗大ごみ 1,288 t (直接搬入を含めると2,098 t)	適正に収集運搬業務を遂行した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
家庭系および少量排出事業者のごみ・資源収集運搬委託68台 不法投棄収集運搬委託 公共施設から排出される資源の収集運搬委託 し尿収集運搬委託	適正に安全かつ効率的な収集を行い、中間処理施設へ搬入する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	一般廃棄物の処理に関しては、その処理全体について統括的な責任を有する市町村の役割が極めて重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	



3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,588,291,000	1,596,793,000	1,741,452,000	1,774,304,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	163,000,000	163,000,000	163,000,000	163,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	440,220,000	442,317,000	446,797,000	445,599,000	0	0
一般財源	985,071,000	991,476,000	1,131,655,000	1,165,705,000	0	0
予算現額	1,589,573,000	1,601,019,000	1,758,935,000	0	0	0
決算額	1,587,060,098	1,599,796,788	1,756,922,845	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	196,084,000	207,774,000	215,010,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	446,660,313	452,382,612	369,864,339	0	0	0
一般財源	944,315,785	939,640,176	1,172,048,506	0	0	0
執行率	99.8%	99.9%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.02	5.27	5.27			
職員人件費	46,243,376	41,443,422	42,328,403			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,059,959	1,852,192	2,064,839			
総コスト	1,635,363,433	1,643,092,402	1,801,316,087	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>ごみや資源物の収集運搬については、排出ルールに基づいて適正に各中間処理施設へ搬入することで、市民にとって衛生的な生活ができる環境を整えられている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>ごみの収集については、市民生活に欠かせないものであるため、効率よく安全に、安定した収集運搬を継続することが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	20	10	10	0855000	廃棄物収集運搬委託費	1,497,053,000	1,496,473,300	1,499,845,000
2	01	20	10	10	0856000	有料ごみ収集管理費	218,023,000	236,264,817	215,182,000
3	01	20	10	10	0856050	有料ごみ収集管理費（債務負担行為解消分）			29,115,000
4	01	20	10	10	0857000	有害ごみ処理費	8,874,000	8,339,538	8,910,000
5	01	20	10	10	0859000	塵芥収集用器具整備費	1,394,000	1,393,200	1,892,000
6	01	20	10	13	0887000	資源ごみ収集運搬委託費	3,551,000	1,895,190	2,609,000
7	01	20	10	15	0894000	し尿収集運搬委託費	12,557,000	12,556,800	16,751,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,741,452,000	1,756,922,845	1,774,304,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	へい死犬猫処理事業			事務事業コード	20331200
概要	へい死犬猫の収集運搬				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない場合の犬・猫の死体収集運搬を行い共同供養をする。				
事業目標	市民がより快適で衛生的な生活環境を整える。				
事業内容	市民から連絡のあった犬・猫の死体を収集し火葬場まで移送する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。 犬猫の死体処理。 飼主有：79体 飼主無：460体	市民自らの通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬の実施。 犬・猫の死体処理数 飼主有：84体 飼主無：435体	▼市民による通報及び依頼を受け、速やかに回収業務を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
飼主のいない犬・猫、飼主自ら処分できない犬・猫の死体収集運搬・処理の実施。	市民・事業者の協力を得て、条例に従い、適正に実施していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	条例に従い、実施していく。 生活環境を清潔にすることによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,481,000	3,668,000	3,390,000	3,158,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	460,000	440,000	240,000	240,000	0	0
一般財源	4,021,000	3,228,000	3,150,000	2,918,000	0	0
予算現額	4,481,000	3,668,000	2,730,000	0	0	0
決算額	3,127,632	2,862,888	2,722,154	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	436,000	316,000	336,000	0	0	0
一般財源	2,691,632	2,546,888	2,386,154	0	0	0
執行率	69.8%	78.1%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.44	0.44	0.44			
職員人件費	3,379,915	3,460,172	3,534,060			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	150,561	154,641	172,394			
総コスト	6,658,108	6,477,701	6,428,608	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
電話での処理依頼から、へい死犬猫の死体の収集・処理を衛生的かつ迅速に行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
継続して実施する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0858000	へい死犬猫処理費	3,390,000	2,722,154	3,158,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,390,000	2,722,154	3,158,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			事務事業コード	20331300
概要	府中市リサイクルプラザの管理及び運営				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和51年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例				
市関連事業	府中市環境基本計画				
対象	府中市リサイクルプラザ				
実施の背景	資源循環型社会の形成へ向けた一層の取り組みが求められてきたことから資源化対象品目の拡大、選別機能の合理化等を推進するため。				
事業目標	持続可能な支援循環型社会の構築				
事業内容	府中市リサイクルプラザを適切かつ計画的に運営する。 ・府中市リサイクルプラザの施設・各設備の管理に伴う修繕の実施。 ・府中市リサイクルプラザの運営に関する消耗品等の購入。 ・廃棄物として処理している品目について、可能な限り資源化することができるよう検討を進める。 ※平成25年12月よりより羽毛布団の資源化を開始。 ※平成26年4月より小型家電リサイクル法に基づき対象品目の一部の資源化を実施予定。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。設備機械の保守管理や適宜修繕を実施して、円滑なごみ処理に努め、設備改修について検討した。	搬入されたごみや資源物を適正に選別、処理し、リサイクルに努めることができた。設備改修については検討を進めたが、引き続き検討が必要である。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。施設設備の適正な保守管理・整備に努める。	施設を管理運営し、維持管理に努め、適正なごみ資源物の処理を継続する。安定した設備運転の継続のため、老朽化した設備の計画的な更新の検討を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理することができた。設備機械の保守管理や適宜修繕を実施して、円滑なごみ処理に努めた。	搬入されたごみや資源物を適正に選別、処理し、リサイクルに努めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
搬入された粗大ごみ、燃やさないごみ、資源物などを適正に選別・処理する。経年使用による劣化・損傷が著しい選別棟をはじめ、管理棟、資源棟についても経年劣化が進行していることから、施設全体の整備に関する基本構想を策定する。	施設の安定稼働のための管理運営をし、維持管理に努め、適正なごみ・資源物の処理を継続する。安定したごみ処理の継続のため、老朽化した設備の計画的な更新を検討する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も搬入されたごみや資源物の適正処理を実施し、リサイクルプラザの安定的・効率的な運営を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
資源化率	58	計画 当初値	65	-	-	-	65	資源化率は前年度比1%程度下がっており、引き続き資源化率の向上を図る。 容器包装比率は引き続きAランクである90%以上の維持を目指す。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	58.35	57	-	-	-	
プラスチック類の容器包装率	85	計画 当初値	85	-	-	-	90	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	94.31	94.73	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	474,527,000	502,712,000	525,499,000	517,181,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	270,872,000	323,436,000	312,130,000	291,251,000	0	0
一般財源	203,655,000	179,276,000	213,369,000	225,930,000	0	0
予算現額	473,245,000	489,117,000	570,173,000	0	0	0
決算額	456,705,158	484,316,446	565,910,779	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	268,462,941	320,632,397	282,008,481	0	0	0
一般財源	188,242,217	163,684,049	283,902,298	0	0	0
執行率	96.5%	99.0%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.28	6.91	6.91			
職員人件費	48,240,599	54,340,427	55,500,809			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,120,400	3,125,886	3,090,923			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,491,114	2,780,045	3,099,232			
総コスト	510,557,271	544,562,804	627,601,743	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
リサイクルプラザに搬入された燃やさないごみ、粗大ごみ、資源物などの中から再生資源を選別し、破砕処理などを実施し、排出されたごみの適正な処理を実施した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
排出先の規定に対応しながら、効率的な選別、処理を行うとともに、資源化率の向上に努める。



## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0864500	リサイクルプラザ整備計画策定費			6,200,000
2	01	20	10	10	0865000	リサイクルプラザ管理運営費 業務運営委託料	322,712,000	329,916,625	327,213,000
3	01	20	10	10	0866000	リサイクルプラザ管理運営費 管理委託料	51,017,000	45,878,566	48,838,000
4	01	20	10	10	0867000	リサイクルプラザ管理運営費 光熱水費及び燃料費	27,366,000	25,460,423	27,486,000
5	01	20	10	10	0868000	リサイクルプラザ管理運営費 諸経費	41,322,000	39,312,926	59,055,000
6	01	20	10	10	0880500	リサイクルプラザ整備事業費 資源棟設備改修工事費	58,400,000	108,130,000	23,300,000
7	01	20	10	13	0886100	リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料	14,953,000	12,543,569	14,117,000
8	01	20	10	13	0886200	リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費	5,844,000	4,197,978	4,702,000
9	01	20	10	13	0886300	リサイクル用品活用施設管理費 諸経費	3,885,000	470,692	6,270,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							525,499,000	565,910,779	517,181,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	多摩川衛生組合管理運営事業			事務事業コード	20331500
概要	中間処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	多摩川衛生組合				
市関連事業					
対象	多摩川衛生組合				
実施の背景	中間処理（焼却）施設の安定的かつ効率的な運営に努める。				
事業目標	多摩川衛生組合への可燃適正ごみの搬入量の減少を目指す。				
事業内容	稲城市、国立市、狛江市及び府中市で構成する一部事務組合 多摩川衛生組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・家庭系および事業系可燃適正ごみの中間処理（焼却）を行う。 ・焼却灰を最終処分場へ搬出する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、可燃適正ごみ41,697tを焼却処理した。	可燃適正ごみの搬入が160t増加した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000tを焼却処理する。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
多摩川衛生組合において、可燃適正ごみ42,975tを焼却処理した。	可燃適正ごみの搬入が1,278t増加した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
多摩川衛生組合において可燃適正ごみ40,000tを焼却処理する。	構成市として焼却場などの中間処理施設の運営に関してしっかりと監視していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	構成市として多摩川衛生組合の運営等に関してしっかりと監視することで、中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物の適正処理ができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	631,659,000	564,381,000	615,416,000	619,334,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	340,351,000	335,041,000	316,679,000	342,082,000	0	0
一般財源	291,308,000	229,340,000	298,737,000	277,252,000	0	0
予算現額	631,659,000	564,381,000	615,416,000	0	0	0
決算額	631,659,000	551,714,000	615,416,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	322,132,607	314,448,754	494,755,124	0	0	0
一般財源	309,526,393	237,265,246	120,660,876	0	0	0
執行率	100.0%	97.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.33	0.42	0.42			
職員人件費	2,534,936	3,302,891	3,373,421			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	112,921	147,613	164,560			
総コスト	634,306,857	555,164,504	618,953,981	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
中間処理（焼却）施設において、可燃適正廃棄物を適正に処理した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
今後も構成市として焼却場などの中間処理施設の運営等に関してしっかりと監視していく。 施設・設備の老朽化。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0874000	負担金 多摩川衛生組合	615,416,000	615,416,000	619,334,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							615,416,000	615,416,000	619,334,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ごみ減量推進事業			事務事業コード	20331600
概要	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため、資源物回収を行う。				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市資源物回収事業実施要綱				
市関連事業	一般廃棄物処理基本計画				
対象	市内の自治会、管理組合、子供会、老人会、婦人会、PTA、スポーツ団体及び資源回収業者				
実施の背景	昭和53年自治会等市民団体各種からごみ減量推進の気運が高まり、昭和54年「ごみ減量市民会議」結成、資源回収を積極的に推進することとなり、昭和54年7月から補助金交付開始、平成13年度から奨励金に変更し、今に至る。				
事業目標	資源化によるごみ減量、行政によるごみ収集経費削減				
事業内容	市に登録した団体が集めた資源物（紙類、ビン、カン等）を、市に登録した業者が回収する。その回収量に応じた奨励金を実施団体及び業者に交付する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
平成31年3月31日現在 登録団体数 442団体 登録事業者数 23業者  総回収量 5,687,589kg 団体奨励金 56,905,940円 業者奨励金 11,381,188円		登録団体数が微増だが、総回収量は減である。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
登録していないマンションや自治会へ、制度の案内をし、登録を勧める。 また、自治会等でのごみ減量・3R説明会（ローラー）の際に、登録をしていない自治会へは案内する。	引き続き、登録団体数の増加を目指す。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B
令和2年3月31日現在 登録団体数 437団体 登録事業者数 23業者  総回収量 5,477,145kg 団体奨励金 54,797,450円 業者奨励金 10,959,490円		現状のまま継続  資源物の市場価格の下落などの理由から、登録団体数、登録事業者数ともに減少したため、登録団体数の増加は達成できなかった。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
中国の輸入規制や新型コロナウイルスなどの影響により、集団回収を行う事業者の事業継続が厳しくなりつつあることから、実施団体、事業者の奨励金見直しのため、要綱改正に向けて協議していく。 また、自治会でのごみ減量・3R説明会（ローラー）で、集団回収を行っていない自治会に対して案内する。実施が難しい場合、広報やホームページを活用し、PRしていく必要がある。	集団回収の回収量増加や事業者に対する事業の支援のため、実施団体、事業者の奨励金について見直しをしていく必要がある。登録団体数、回収量を増やす。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	団体登録数は増加傾向だったが、H31年度は減少した。昨年度と比較し、回収量が減少した。中国の輸入規制や新型コロナウイルスなどの影響により、集団回収を行う事業者の事業継続が厳しくなっている。そこで、実施団体、事業者の奨励金の見直しを行うため、要綱改正が必須となる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
回収量	5,950,857	計画 当初値	6,000,000	6,100,000	6,200,000	6,300,000	回収量、登録団体数ともに減少した。新型コロナウイルスの感染が収束し、海外への輸出が可能になれば、回復する余地はある。
		計画 補正值	-	-	5,500,000	5,600,000	
	kg	実績	5,687,589	5,477,145	-	-	
登録団体数	442	計画 当初値	442	450	455	460	
		計画 補正值	-	-	440	445	
	団体	実績	442	437	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	79,835,000	72,723,000	70,556,000	68,451,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	79,835,000	72,723,000	70,556,000	68,451,000	0	0
予算現額	79,835,000	72,707,000	66,588,000	0	0	0
決算額	71,699,162	68,540,296	65,975,576	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,699,162	68,540,296	65,975,576	0	0	0
執行率	89.8%	94.3%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	1.43	1.43			
職員人件費	0	11,245,559	11,485,696			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	502,587	560,288			
総コスト	71,699,162	80,288,442	78,021,560	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>集団回収の実施団体及び事業者に対して、回収量に応じ奨励金を交付してきた。集団回収を拡充することにより、資源物の収集効率を図った。成果としては、集団回収の安定化、資源物の行政収集量の削減、市民の分別に対する意識改革や良質の資源が多く集められたなど挙げられる。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>中国の輸入規制によって資源物の市場価格が下がり、事業を廃止する事業者や逆有償で資源物回収を行う事業者も出てきた。これに伴い、品目によっては、集団回収から行政収集に切り替える実施団体が増えた。今後も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市場が変化することが予想されるので、集団回収を行う事業者と連携し、情報を得ながら、状況に応じて対応していく必要がある。</p> <p>団体数を増やすため、自治会でのごみ減量・3Rの説明会の際に登録を勧めたり、広報やホームページなどを活用していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	13	0882000	ごみ減量推進事業費	70,556,000	65,975,576	68,451,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,556,000	65,975,576	68,451,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	東京たま広域資源循環組合			事務事業コード	20331700
概要	最終処理施設運営負担金				
総合計画	基本施策	4	循環型社会の形成	主管部課名	生活環境部 ごみ減量推進課
	施策	33	ごみの発生抑制と資源化推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京たま広域資源循環組合				
市関連事業					
対象	東京たま広域資源循環組合				
実施の背景	最終処理施設の安定的かつ効率的な運営に努める。				
事業目標	資源物の分別徹底と中間処理後の資源化により最終処分量ゼロを今後も継続を目指す。				
事業内容	多摩地域25市1町で構成する一部事務組合 東京たま広域資源循環組合に対し負担金を支出し、主に次の業務を実施。 ・焼却灰を資源として再生利用するエコセメント事業 ・最終処分場の管理、運営				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4,572tを資源(エコセメント)化した。		最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行った。



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4,500tを資源(エコセメント)化する。	最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4,693tを資源(エコセメント)化した。		現状のまま継続 最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行った。



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
東京たま広域資源循環組合において焼却灰4,500tを資源(エコセメント)化する。	最終処分場において焼却灰の資源(エコセメント)化を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	最終処分場において、適正に焼却灰の資源(エコセメント)化を行うために当該事業が必須となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条による。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	409,301,000	449,397,000	428,527,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	409,301,000	449,397,000	428,527,000	0	0
予算現額	0	409,301,000	449,397,000	0	0	0
決算額	0	409,287,800	449,396,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	409,287,800	449,396,000	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.40	0.40			
職員人件費	0	3,145,611	3,212,782			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	140,583	156,722			
総コスト	0	412,573,994	452,765,504	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
最終処分場において焼却灰の資源（エコセメント）化を行う。 埋め立て処分は行っていない。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
エコセメントの活用。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	10	10	0872000	負担金 二枚橋衛生組合承継事務費等	436,000	435,000	435,000
2	01	20	10	10	0873000	負担金 東京たま広域資源循環組合	448,961,000	448,961,000	428,092,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							449,397,000	449,396,000	428,527,000